

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月9日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期
(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮坂学

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6898)8200

【事務連絡者氏名】 財務本部長 坂上亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6898)8200

【事務連絡者氏名】 財務本部長 坂上亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	409,595 (205,335)	428,022 (215,292)	853,730
営業利益 (百万円)	100,385	94,978	192,049
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	69,119 (33,611)	67,640 (31,728)	136,589
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	66,635	68,443	138,306
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	860,390	949,046	930,820
資産合計 (百万円)	1,379,586	1,566,056	1,534,212
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	12.14 (5.90)	11.88 (5.57)	23.99
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	12.14	11.88	23.99
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.4	60.6	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,982	62,345	127,023
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,979	43,051	57,047
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,865	50,313	23,996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	453,966	512,135	543,067

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含みません。

3 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため報告セグメントの変更を行いました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照ください。

変更後の各区分に属する事業の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業の内容	主な会社
メディア事業	・検索連動型広告やディスプレイ広告等の広告関連サービス	当社
コマース事業	・「ヤフオク!」や「Yahoo!ショッピング」、アスクル(株)等のコマース関連サービス ・「Yahoo!プレミアム」等の会員向けサービス ・クレジットカード等の決済金融関連サービス	当社 アスクル(株) バリューコマース(株) (株)一休 (株)GYAO (株)イーブックイニシアティブジャパン ワイジェイFX(株) ワイジェイカード(株) (株)ジャパンネット銀行 ブックオフコーポレーション(株)

また、当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動および事業の内容の変更は以下のとおりです。

(その他の関係会社)

(1) ソフトバンクグループインターナショナル(同)

2017年6月1日付で、ソフトバンクグループ(株)が保有する当社の全株式を同社の完全子会社であるソフトバンクグループインターナショナル(同)へ譲渡しています。これによりソフトバンクグループインターナショナル(同)は当社のその他の関係会社となりました。なお、親会社の変更はありません。

(2) アルタバ・インク

当社のその他の関係会社であるヤフー・インクは同社の子会社であったヤフー・ホールディングス・インクに中核事業を移管し、2017年6月13日付でベライゾン・コミュニケーションズ・インクにヤフー・ホールディングス・インクの全株式を売却しました。それに伴いヤフー・インクは、商号をアルタバ・インクに変更し事業の内容を投資会社に変更しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の売上高は、検索連動型広告やプレミアム広告等の広告関連売上が増加したことや前連結会計年度に(株)イーブックイニシアティブジャパンを連結子会社化したこと等が寄与し、前年同期比で4.5%増加しました。

営業利益は、売上高の増加やアスクル(株)の保険金収入があったものの、販売促進活動やデータ設備等への投資を強化したこと等により前年同期比で減少しました。税引前四半期利益は、株式売却益等により前年同期比で増加したものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、アスクル(株)の保険金収入を非支配持分に按分したこと等により、前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は4,280億円(前年同期比4.5%増)、営業利益は949億円(前年同期比5.4%減)、税引前四半期利益は1,016億円(前年同期比1.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は676億円(前年同期比2.1%減)となりました。

1. メディア事業

検索連動型広告の売上が継続的な機能改善等により前年同期比で増加したこと等に伴い、広告関連売上高は前年同期比で増加しました。また、広告関連売上高のうち、スマートフォン広告の比率が引き続き前年同期比で拡大し、55.2%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のメディア事業の売上高は1,386億円(前年同期比2.7%増)、営業利益は794億円(前年同期比1.2%増)となり、全売上高に占める割合は32.4%となりました。

2. コマース事業

「Yahoo!ショッピング」における広告売上(1)が大きく増加したことに加え、前連結会計年度に(株)イーブックイニシアティブジャパンを連結子会社化したこと等により、コマース事業の売上は前年同期比で増加しました。また、eコマース国内流通総額(2)は、前年同期比で15.3%増の9,944億円となりました。うち、アスクル(株)単体におけるBtoB事業インターネット経由売上高(取扱高、20日締め)は、1,130億円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のコマース事業の売上高は2,837億円(前年同期比5.5%増)、営業利益は393億円(前年同期比8.2%減)となり、全売上高に占める割合は66.3%となりました。

- ・「Yahoo!ショッピング」では、顧客数が新規・既存共に大幅に増加したことや、ソフトバンクのスマートフォンユーザーへのTポイント還元施策等が寄与し、「Yahoo!ショッピング」と「LOHACO」(アスクル(株)におけるLOHACO事業の売上高(取扱高、20日締め))の合計の取扱高が、前年同期比で39.5%増と大きく増加しました。
- ・「Yahoo!ショッピング」取扱高のうち、「Yahoo!プレミアム」会員による取扱高の比率が、前年同期比で引き続き拡大しました。
- ・2017年9月末時点での月額有料会員ID数(3)は2,470万ID、うち「Yahoo!プレミアム」会員数は1,793万IDとなり、ソフトバンク(株)との連携施策等により前年同期比で大幅に増加しました。
- ・クレジットカード有効会員数(4)は、前年同期比で引き続き増加し、412万会員となりました。

- (1) 当社単体におけるショッピング広告売上高、パリュウコマース(株)が「Yahoo!ショッピング」出店ストアに販売している「Yahoo!ショッピング」の広告商品「ストアマッチ」等の売上高、「Yahoo!ショッピング」出店ストアが出稿している検索連動型広告、YDN等の売上高の合計値です。
「Yahoo!ショッピング」出店ストアが出稿している検索連動型広告、YDN等の売上高はメディア事業の広告売上高に計上しています。
- (2) ショッピング関連取扱高、オークション関連取扱高、アスクル(株)単体におけるBtoB事業インターネット経由売上高(取扱高、20日締め)を含みます。
- (3) 「Yahoo!プレミアム」会員、「Yahoo! BB」利用者、Yahoo! JAPANおよび提携企業(「Yahoo!ウォレット」を通じた決済分のみ)が提供するデジタルコンテンツ・サービス等の月額有料会員の合計値です。1IDで複数のサービスを利用した場合は、重複カウントしています。
なお「Yahoo!プレミアム」会員は、「Yahoo!プレミアム」特典の対象となるソフトバンク会員およびY!モバイル会員等を含みます。IDの重複を除いています。
- (4) 商品の購入・役務の提供等が受けられるカード会員数です。「KCカード」、「Yahoo! JAPANカード」、「ソフトバンクカード(おまかせチャージ)」会員を含みます。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて31,843百万円(2.1%増)増加し、1,566,056百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物は、主に営業活動による資金の増加があったものの、配当金の支払いや法人税等の納付、有形固定資産および無形資産の取得により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・営業債権及びその他の債権は、主にクレジットカード事業の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有形固定資産は、主にアスクル(株)の物流センターに係る設備投資およびサーバー等の購入により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・無形資産は、主にソフトウェアの取得により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の金融資産(非流動)は、主に株式の売却による減少があったものの、投資の取得および株式の公正価値の上昇により前連結会計年度末と比べて増加しました。

2. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて12,398百万円(2.3%増)増加し、547,901百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、主にアスクル(株)およびワイジェイカード(株)の未払金の増加や外国為替証拠金取引における顧客の証拠金残高の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

3. 資本

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて19,444百万円(1.9%増)増加し、1,018,154百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により前連結会計年度末と比べて増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ58,169百万円増加し、512,135百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の納付があったものの、主に税引前四半期利益の計上により62,345百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産および無形資産の取得により43,051百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより50,313百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は301百万円です。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

1. 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

1. 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

2. 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,696,616,600	5,696,664,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	5,696,616,600	5,696,664,100		

(注) 提出日現在の発行数には、2017年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含みません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年7月19日 (注) 1	77,100	5,695,749,500	20	8,471	20	3,552
2017年7月20日 (注) 2	805,000	5,696,554,500	195	8,666	195	3,747
2017年7月21日～ 2017年9月30日 (注) 1	62,100	5,696,616,600	16	8,683	16	3,764

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加です。

2 譲渡制限付株式の有償発行による増加です。

発行価額 486円

資本組入額 243円

割当先 当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)1名、当社の従業員90名

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンクグループインターナショナル(同)	東京都港区東新橋1丁目9-1	2,071,926,400	36.4
AL TABA INC. - DAIWA CM SINGAPORE LTD (常任代理人 大和証券(株))	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	2,025,923,000	35.6
SBBM(株)	東京都港区東新橋1丁目9番1号	373,560,900	6.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	186,864,600	3.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	110,623,784	1.9
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	43,872,900	0.8
STATE STREET LONDON CA RE OF STATE STREET BAN K AND TRUST, BOSTON SS BTC A/C UK LONDON BRAN CH CLIENTS - UNITED KIN GDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	29,548,696	0.5
J P MORGAN CHASE BANK 3 80634 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	27,989,189	0.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	27,316,105	0.5
THE BANK OF NEW YORK M ELLON SA/NV 10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	26,110,367	0.5
計		4,923,735,941	86.4

(注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有する株式数は、全て信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

1. 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800,000		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 5,693,785,800	56,937,858	
単元未満株式(注)2	普通株式 30,800		
発行済株式総数	5,696,616,600		
総株主の議決権		56,937,858	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれます。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれます。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が85株含まれます。

2. 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー(株)	東京都千代田区紀尾井町1番3号	2,800,000		2,800,000	0.0
計		2,800,000		2,800,000	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		543,067	512,135
営業債権及びその他の債権	8	380,888	409,580
棚卸資産		14,352	15,276
その他の金融資産	8	21,712	18,181
その他の流動資産		6,798	8,431
流動資産合計		966,818	963,606
非流動資産			
有形固定資産		124,021	138,203
のれん		159,505	160,988
無形資産		138,692	149,157
持分法で会計処理されている投資		37,748	36,321
その他の金融資産	8	79,965	88,246
繰延税金資産		24,511	26,104
その他の非流動資産		2,948	3,428
非流動資産合計		567,393	602,449
資産合計		1,534,212	1,566,056

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8	287,978	301,253
有利子負債	8	36,889	39,927
その他の金融負債	8	3,631	3,040
未払法人所得税		36,490	34,251
引当金		9,790	9,427
その他の流動負債		41,387	41,331
流動負債合計		416,168	429,233
非流動負債			
有利子負債	8	67,657	67,247
その他の金融負債	8	427	390
引当金		20,938	20,299
繰延税金負債		21,812	21,556
その他の非流動負債		8,498	9,174
非流動負債合計		119,334	118,668
負債合計		535,502	547,901
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		8,428	8,683
資本剰余金		4,366	4,401
利益剰余金		913,178	930,381
自己株式		1,316	1,316
その他の包括利益累計額		14,896	15,699
親会社の所有者に帰属する 持分合計		930,820	949,046
非支配持分		67,888	69,107
資本合計		998,709	1,018,154
負債及び資本合計		1,534,212	1,566,056

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高		409,595	428,022
売上原価		180,955	181,971
売上総利益		228,639	246,051
販売費及び一般管理費		128,253	156,002
保険金収入	9		4,929
営業利益		100,385	94,978
その他の営業外収益	8,10	496	8,252
その他の営業外費用	8	1,187	2,159
持分法による投資損益(は損失)		468	603
税引前四半期利益		100,162	101,675
法人所得税		31,479	32,952
四半期利益		68,683	68,723
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		69,119	67,640
非支配持分		436	1,082
四半期利益		68,683	68,723
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	12.14	11.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	12.14	11.88

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上高		205,335	215,292
売上原価		89,741	89,302
売上総利益		115,593	125,990
販売費及び一般管理費		66,084	83,221
営業利益		49,508	42,768
その他の営業外収益		84	4,195
その他の営業外費用		849	2,062
持分法による投資損益(は損失)		174	333
税引前四半期利益		48,917	45,234
法人所得税		15,455	14,013
四半期利益		33,461	31,221
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		33,611	31,728
非支配持分		149	507
四半期利益		33,461	31,221
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	5.90	5.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	5.90	5.57

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		68,683	68,723
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
売却可能金融資産	8	1,187	690
在外営業活動体の換算差額	8	1,054	77
持分法適用会社に対する持分相当額		201	17
税引後その他の包括利益		2,444	785
四半期包括利益		66,239	69,508
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		66,635	68,443
非支配持分		395	1,065
四半期包括利益		66,239	69,508

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		33,461	31,221
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
売却可能金融資産		1,440	1,517
在外営業活動体の換算差額		149	83
持分法適用会社に対する持分相当額		440	20
税引後その他の包括利益		2,031	1,413
四半期包括利益		31,429	29,807
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		31,571	30,356
非支配持分		141	549
四半期包括利益		31,429	29,807

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日	7	8,358	3,081	827,024	1,316	13,180	844,165	68,598	912,764
四半期利益				69,119			69,119	436	68,683
その他の包括利益						2,484	2,484	40	2,444
四半期包括利益				69,119		2,484	66,635	395	66,239
所有者との取引額等									
新株の発行		32	32				65		65
剰余金の配当				50,435			50,435	552	50,987
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								2,179	2,179
支配継続子会社に対する 持分変動				21			21	37	16
その他				18			18	217	199
所有者との取引額等合計		32	7	50,435		50,410	1,882	48,527	
2016年9月30日		8,391	3,089	845,708	1,316	10,695	860,390	70,085	930,475

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	7	8,428	4,366	913,178	1,316	14,896	930,820	67,888	998,709
四半期利益				67,640			67,640	1,082	68,723
その他の包括利益						802	802	17	785
四半期包括利益				67,640		802	68,443	1,065	69,508
所有者との取引額等									
新株の発行		255	255				510		510
剰余金の配当				50,438			50,438	560	50,998
支配継続子会社に対する 持分変動				255			255	758	502
その他				34		0	34	44	79
所有者との取引額等合計			255	34	50,438	0	50,217	153	50,064
2017年9月30日		8,683	4,401	930,381	1,316	15,699	949,046	69,107	1,018,154

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		100,162	101,675
減価償却費及び償却費		18,502	20,634
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		7,584	26,119
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		11,158	8,871
その他		10,623	5,518
小計		89,298	99,543
法人所得税の支払額		31,315	37,198
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,982	62,345
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		20,599	22,000
無形資産の取得による支出		6,471	19,456
投資の取得による支出		3,644	7,218
投資の売却または償還による収入		47	7,327
その他		1,311	1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,979	43,051
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分からの子会社持分取得による支出		5,694	
配当金の支払額		50,399	50,428
その他		35,228	114
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,865	50,313
現金及び現金同等物に係る換算差額		336	88
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,801	30,932
現金及び現金同等物の期首残高		449,164	543,067
現金及び現金同等物の四半期末残高		453,966	512,135

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ヤフー(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループという。)の最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号です。

当社グループの主な事業内容は「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含まないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2017年9月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用していません。これらの適用による当社グループへの影響については検討中であり、現時点では見積もることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準書および解釈指針は以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	企業の財務活動にかかる負債に関する開示要求

上記の基準書等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらで見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「メディア事業」および「コマース事業」の2つを報告セグメントとしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、当社は、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、定期的にサービスや子会社のセグメントを見直しています。第1四半期連結会計期間より、主に従来の「マーケティングソリューション事業」を「メディア事業」に名称変更し、「その他」に含まれていた決済金融関連サービスを従来の「コンシューマ事業」に統合し、「コマース事業」に名称変更しています。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	134,380	265,194	399,575	10,020		409,595
セグメント間の売上高	642	3,826	4,469	2,545	7,014	
合計	135,023	269,020	404,044	12,565	7,014	409,595
セグメント利益	78,490	42,902	121,392	2,564	23,571	100,385
その他の営業外収益						496
その他の営業外費用						1,187
持分法による投資損益(は損失)						468
税引前四半期利益						100,162

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	138,113	280,200	418,313	9,708		428,022
セグメント間の売上高	531	3,523	4,055	2,270	6,326	
合計	138,644	283,724	422,369	11,979	6,326	428,022
セグメント利益(注)	79,428	39,391	118,819	1,135	24,976	94,978
その他の営業外収益						8,252
その他の営業外費用						2,159
持分法による投資損益(は損失)						603
税引前四半期利益						101,675

(注)「コマース事業」には、保険金収入4,929百万円を含みます。(「9. 保険金収入」参照)

前第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	69,238	131,194	200,433	4,901		205,335
セグメント間の売上高	339	1,914	2,253	1,258	3,512	
合計	69,578	133,108	202,687	6,159	3,512	205,335
セグメント利益	40,388	20,966	61,354	1,076	12,922	49,508
その他の営業外収益						84
その他の営業外費用						849
持分法による投資損益(は損失)						174
税引前四半期利益						48,917

当第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	70,924	139,734	210,658	4,633		215,292
セグメント間の売上高	149	1,744	1,893	1,119	3,012	
合計	71,073	141,478	212,552	5,752	3,012	215,292
セグメント利益	41,124	14,436	55,561	354	13,147	42,768
その他の営業外収益						4,195
その他の営業外費用						2,062
持分法による投資損益(は損失)						333
税引前四半期利益						45,234

6. オペレーティング・リース

借主側

解約不能オペレーティング・リース

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料の支払期日別の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
1年以内	11,379	15,442
1年超5年以内	44,653	54,767
5年超	6,918	14,974
合計	62,951	85,184

7. 配当金

配当金の総額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月18日 取締役会	50,435	8.86	2016年3月31日	2016年6月7日

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	50,438	8.86	2017年3月31日	2017年6月6日

8. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

金融資産	FVTPLの 金融資産	売却可能 金融資産	貸付金及び 債権	合計
流動資産				
営業債権及びその他の債権			380,888	380,888
その他の金融資産	17,004		4,708	21,712
非流動資産				
その他の金融資産	306	64,640	15,018	79,965
合計	17,310	64,640	400,615	482,566

金融負債	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
流動負債			
営業債務及びその他の債務		287,978	287,978
有利子負債		36,889	36,889
その他の金融負債	3,611	19	3,631
非流動負債			
有利子負債		67,657	67,657
その他の金融負債	5	422	427
合計	3,616	392,967	396,584

当第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)

(単位：百万円)

金融資産	FVTPLの 金融資産	売却可能 金融資産	貸付金及び 債権	合計
流動資産				
営業債権及びその他の債権			409,580	409,580
その他の金融資産	16,560	840	781	18,181
非流動資産				
その他の金融資産	307	71,762	16,176	88,246
合計	16,868	72,602	426,538	516,008

金融負債	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
流動負債			
営業債務及びその他の債務		301,253	301,253
有利子負債		39,927	39,927
その他の金融負債	3,016	24	3,040
非流動負債			
有利子負債		67,247	67,247
その他の金融負債	4	386	390
合計	3,020	408,839	411,859

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

- レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラス毎の帳簿価額と公正価値の比較表を省略しています。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
外国為替証拠金取引		17,004		17,004
その他			306	306
売却可能金融資産				
株式	21,820		25,139	46,959
債券		7,585	1,032	8,617
その他		120	8,942	9,063
資産合計	21,820	24,710	35,420	81,951
FVTPLの金融負債				
外国為替証拠金取引		3,605		3,605
その他		11		11
負債合計		3,616		3,616

当第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
外国為替証拠金取引		16,557		16,557
その他		3	307	310
売却可能金融資産				
株式	22,238		27,730	49,968
債券		7,618	1,065	8,683
その他		6,132	7,817	13,950
資産合計	22,238	30,310	36,921	89,470
FVTPLの金融負債				
外国為替証拠金取引		3,016		3,016
その他		4		4
負債合計		3,020		3,020

(3) 公正価値の測定方法

FVTPLの金融資産および金融負債は、主に外国為替証拠金取引であり、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、レベル2に分類しています。

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格等を使用して測定しています。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

債券の公正価値は、主にリスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

(4) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の評価技法および重要な観察可能でないインプットは以下のとおりです。

	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			2017年3月31日	2017年9月30日
売却可能金融資産(株式)	割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	13.0%	13.1%
		永久成長率	1.6%	1.8%

売却可能金融資産のうち株式の公正価値は、永久成長率が上昇(低下)した場合は増加(減少)し、資本コストが上昇(低下)した場合は減少(増加)します。

上表の評価技法以外に、取引事例法を使用している銘柄があります。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産		
	その他	株式	債券	その他
2016年4月1日	306	23,197	1,327	6,803
利得および損失				
四半期利益(注)1		713		132
その他の包括利益(注)2		24	2	415
購入		2,769	101	759
持分法適用に伴う振替(注)3		983		
その他		333	39	77
2016年9月30日	306	24,626	1,391	6,937

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
2 要約四半期連結包括利益計算書上、「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
3 保有銘柄の関連会社化によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産		
	その他	株式	債券	その他
2017年4月1日	306	25,139	1,032	8,942
利得および損失				
四半期利益(注)1		909		147
その他の包括利益(注)2		1,634	2	6
購入	1	1,980	110	832
その他(注)3	0	115	80	2,110
2017年9月30日	307	27,730	1,065	7,817

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
2 要約四半期連結包括利益計算書上、「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
3 主に、インプットが観察可能となった保有銘柄のレベル間振替です。

感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社副社長執行役員 最高財務責任者が承認しています。

9. 保険金収入

2017年2月に発生したアスクル(株)の物流センター(ASKUL Logi PARK 首都圏)の火災事故に係る保険金の受取額です。

10. その他の営業外収益

その他の営業外収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
株式売却益	36	6,275
その他	459	1,976
合計	496	8,252

11. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	12.14	11.88
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	69,119	67,640
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	69,119	67,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,692,577	5,693,228
希薄化後1株当たり四半期利益	12.14	11.88
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	801	783

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	5.90	5.57
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	33,611	31,728
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	33,611	31,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,692,613	5,693,618
希薄化後1株当たり四半期利益	5.90	5.57
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	652	779

12. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主にクレジットカードに附帯するキャッシング業務によるものであり、貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
貸出コミットメントの総額	271,491	305,400
貸出実行残高	9,794	10,244
貸出未実行残高	261,696	295,155

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

2017年11月6日に要約四半期連結財務諸表(2017年9月期)は、当社代表取締役社長 宮坂学 および当社副社長執行役員 最高財務責任者 大矢俊樹 によって承認されました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月6日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広	瀬	勉	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡	島	國	和	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	朽	木	利	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。